

国立大学法人大阪教育大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪教育大学は、学校教員を中心とする教育者の育成を主たる目的とする大学として、学長のリーダーシップの下、平成 17 年度に策定した大学院見直し案に基づきカリキュラムや組織体制の整備を着実に進めており、教職大学院に期待される人材養成の機能を先取りするものとして高く評価できる。

この他、業務運営については、学長の下に教員配置の権限を置く体制とし、平成 18 年度において教員養成改革を確実に実施することを最優先として、教職分野への教員の再配置を決定し、公立学校教員経験者 2 名を含む 3 名を平成 19 年度新規配置するなど戦略的な配置を行っている。

財務内容については、学生の自主的活動を支援することを目的とした「学生チャレンジプロジェクト」を開始し、学長裁量経費から相当額を確保・配分し、多面的な学生支援の推進を図っている。

自己点検・評価、情報提供については、大学教員の個人評価に関し、「平成 18 年度大学教員個人評価（試行）について」を策定し、教員データベースへの入力と個人評価報告書の作成・提出を求めるなど、制度の本格稼働に向けての取組を行っている。また、附属学校教員、事務職員の個人評価についても試行評価を実施していることは注目される。今後、教職員の個人評価制度の早期確立・適切な運用が期待される。

教育研究の質の向上については、職業意識を高めるため、教養基礎科目に「キャリアデザイン」を開設するなど、学生の職業観の育成を図るための取組が図られている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学院見直しについては、平成 8 年に設置した教職大学院のさきがけ的な教育を展開している実践学校教育専攻(夜間)に 3 つのコースを設置し、教職大学院に期待される人材養成の機能を、既存の研究科の中で実現する構想は評価される。また、学部見直しについては、学部から大学院に繋がる 6 年一貫教育カリキュラムなどの見直しが進められており、激変期を迎えている教員養成大学の改革への取組として注目される。

教員配置については、学長の下に権限を置く体制とし、平成 18 年度において教員養成改革を確実に実施することを最優先として、教職分野への教員の再配置を決定し、公立学校教員経験者 2 名を含む 3 名を平成 19 年度新規配置することとしている。

平成 19 年度の予算配分において、既定的な運営費を削減し、戦略的重点経費のうち特別運営経費及び年度計画経費並びに学長裁量経費を増額したほか、新たに若手教員

に対する研究助成のための経費や新任大学教員の教育研究活動スタートアップ経費等を措置するなど、メリハリのある予算配分に向けた取組が行われている。

平成 19 年度の学内予算の策定において、平成 16・17 年度決算の財務状況の分析を踏まえ、各予算単位部局から平成 19 年度予算執行計画調書を提出させた上で、各予算単位の決算見込を確認・分析しながら効果的で効率的な学内予算の編成に向けた取組が行われている。

業務の改善について、全事務職員を対象に業務改善提案書の提出を求め、提案のあった 126 項目のうち 72 項目について実施し、現状が妥当なものを除く 40 項目については、継続して検討を進めている。

教員養成 GP「大学院における採用前教育プログラムの開発」では、大阪府教育委員会との連携の拡大を図るとともに、教員養成の国際的通用性の視点から、ロンドン大学教育研究所等の外部評価を受け、高い評価を得ている。

事務局から独立した監事補佐体制の整備については、平成 19 年度から監査室を設置することとし、内部監査の実施、監事監査、会計検査人との連携を図られるが、監査にあたっては、監査対象に応じた適切な監査実施者を選任する工夫を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 22 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学生の自主的活動を支援することを目的とした「学生チャレンジプロジェクト」を開始し、学長裁量経費から相当額を確保・配分(100 万円)し、多面的な学生支援の推進を行っている。

施設マネジメントの一環として全学共用スペースを指定し、柏原キャンパスにおいて使用者から施設使用料を徴収する運用を行った結果、使用料金は総額約 190 万円となり、建物修繕経費として活用している。

経費抑制のため、「経費削減検討会」を設置し、光熱水量等の管理的経費の軽減の検討を進め、一般管理費比率は 3.1 % (対前年度比 1.4 % の減) となっている。

外部資金の獲得増加を図るため、学内説明会の実施、ウェブサイトに掲載している共同研究等受入可能教員の情報に個々の教員のプロフィールを加え、企業等外部への情報発信等の取組を進めているが、外部資金比率は 1.5 % (対前年度比 0.2 % の減) となっているため、外部資金の獲得に向けた一層の取組が期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究

の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由)年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成17年度に実施した自己点検・評価を通じて課題として明らかになった、評価システム、評価基準・観点の改善を行い、自己点検・評価に取り組んでいる。

教職員の個人評価について、大学教員については、「平成18年度大学教員個人評価(試行)について」を策定し、教員データベースへの入力と個人評価報告書の作成・提出を求めるなど、制度の本格稼働に向けての取組を行っている。また、附属学校教員、事務職員についても試行評価を実施していることは注目される。今後、教職員の個人評価制度の早期確立・適切な運用が期待される。

韓国からの留学生や研究者のために、英語版、中国語版に加えて韓国語版の大学概要を発行し、大学概要の多言語化を図っている。

ウェブサイトを活用した情報発信の充実を図るため、学生自身が自ら情報発信を行うページの運用の開始や改善状況の点検及びフォローアップを実施し、わかりやすいウェブサイトづくりに努めている。また、出版社が国・公・私立大学を対象に実施しているアクセシビリティ調査において、平成18年度の総合スコア全国第3位と高水準を維持していることは注目される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由)年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用
安全管理

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

身体障害者にやさしいキャンパスづくりを目指し、エレベーターの増設、歩道・広場におけるスロープ、階段等の手すり設置、段差解消等のバリアフリー改善事業を積極的に実施している。

施設整備管理室による現状調査等を踏まえ、柏原キャンパス 713 m²、35 室、天王寺キャンパス 1,049 m²、30 室、計 1,762 m²、65 室を全学共用スペースとして指定し、その内容を学内に公表している。

災害、事件・事故、薬品管理に関する全学的マニュアルが整備されていることは評価される。今後、適時の点検・見直しが期待される。

「学校安全」の実現に向け、「学校と安全」(第一部・教養基礎科目)、「体育 (保健と学校安全)」(第二部・教科専門科目)を開講するなど、適切に危機管理や危機対応を行える教員を養成するなど全国に向けた学校安全教育に取り組んでいることは注目される。

定期的な施設の巡回点検により不具合箇所の現地調査等を行い、緊急性、優先度、コストを検討の上、施設・環境修繕年次計画(5カ年)を策定し、施設の維持改善に取り組んでいる。

学長、理事などで構成する防災等対策委員会を設置し、防災計画、安全点検、予防対策などについて協議を行い、災害発生時には災害対策本部を設置して災害応急対策を行う体制の整備を行っている。

学生による学内外における交通事故を防止するため警察署の協力の下、交通安全講習会や交通指導、学生が安全な大学生活を送れるよう、護身術(実技)等を内容とするセキュリティ・オリエンテーションを実施している。

救命処置方法及び緊急連絡先一覧を、学生が常に携帯しておけるようカードに掲載した「命のカード」を作成し、全学生に配布している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由)年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学生の職業観の育成を図り、職業意識を高めるため、教養基礎科目に「キャリアデザイン」を開講している。

大学コンソーシアム大阪における単位互換に関する包括協定に基づき、単位互換を開始するとともに、放送大学との単位互換協定を締結している。

平成 19 年 2 月に、教員の研究成果物の公開支援事業のための基盤システムとなる「大阪教育大学リポジトリ」を構築し、試験稼働させた。当初データとして、既存の著作権処理済みの大学紀要の全文電子化データを登載している。

学生相談体制の充実を図るため、平成 19 年度から臨床心理士の資格を持つ専門家のカウンセラーを配置したカウンセリングデスク(学生相談室)の設置を決めた。

外部資金獲得へのインセンティブを高めるため、競争的な予算枠総額 1500 万円から、教員の競争的予算枠として 1100 万円を確保し、獲得実績があった教員に対し、獲得金

額に応じた配分を行っている。

一般市民の生涯学習に資することを目的に平成 19 年度から実施する「教養学科授業公開プログラム」事業開始に向けた体制を整えている。

学生自身が企画・運営する大学の教育・研究や地域・社会貢献に寄与するプロジェクトに対し、大学が援助を行う「学生チャレンジプロジェクト」の実施を開始し、公募により、教材を通しての社会貢献、地域への学生参加やコミュニケーション力の向上等 4 件のプロジェクトを採択し、支援を行っている。

附属学校園で開催する研究会等への大学教員の派遣を附属学校部を通じて行うシステムを整備している。さらに大学生・大学院生が附属学校園で研究等を行う際にも附属学校部を通じて受入れを要請するシステムを整備している。また学内公募の「教育研究プロジェクト」(学長裁量経費)に附属学校と大学教員によるプロジェクト研究を 2 件採択し、共同研究を行っている。